



2021年4月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年9月10日

上場会社名 株式会社 サンオートス
 コード番号 7623 URL <http://www.sunautas.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 久米 健夫

TEL 045-473-1211

四半期報告書提出予定日 2020年9月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年4月期第1四半期の連結業績(2020年5月1日～2020年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年4月期第1四半期	3,129	55.6	29		37		57	
2020年4月期第1四半期	7,047	0.3	50		76		113	

(注) 包括利益 2021年4月期第1四半期 58百万円 (%) 2020年4月期第1四半期 115百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年4月期第1四半期	18.44	
2020年4月期第1四半期	36.07	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年4月期第1四半期	10,127	2,491	24.6
2020年4月期	10,244	2,575	25.1

(参考) 自己資本 2021年4月期第1四半期 2,491百万円 2020年4月期 2,575百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年4月期		0.00		8.00	8.00
2021年4月期					
2021年4月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年4月期の連結業績予想(2020年5月1日～2021年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	45.1	120	81.4	100		70	28.5	22.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年4月期1Q	3,230,500 株	2020年4月期	3,230,500 株
期末自己株式数	2021年4月期1Q	97,965 株	2020年4月期	97,965 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年4月期1Q	3,132,535 株	2020年4月期1Q	3,132,535 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴う経済活動の自粛等の影響により、企業収益は大きく減退、個人消費も冷え込む等極めて厳しい状況となり、緊急事態宣言解除後も新型コロナウイルス感染症の終息が見通せず、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

世界経済では、新型コロナウイルス感染症の拡大は収まらず、さらに米中貿易摩擦問題はさらに激化しており、中国、米国等における国内問題、中東等をめぐる国際社会も混沌とした状況が続いております。

このような状況の下、当社グループ事業の環境については、石油製品販売業界では、産油国の協調減産体制、米国の原油在庫減少等の影響を受けて、原油価格は1バレル18～42ドル（WTI原油）の幅で推移し、期後半にかけて上昇基調となりました。為替相場の状況と相まって、国内でのガソリン価格は119～131円台で期後半にかけて上昇基調で推移しました。ハイブリッド車をはじめとする低燃費車、電気自動車等へのシフトが進むことで引き続き国内石油製品の構造的な需要減少が続いている上に、新型コロナウイルス感染症による外出自粛等により需要はさらに減少しております。

自動車販売業界におきましては、外国メーカー車の新規登録台数は、当第1四半期連結累計期間（5月～7月）は51,852台（前年同期比32.4%減）（出典：日本自動車輸入組合 輸入車登録台数速報）となり、引き続き輸入車ブランド間及び国産車との顧客獲得競争は激化しており、ブランドによっては厳しい状況となっております。

以上の結果、売上高は3,129百万円（前年同四半期比 55.6%減）、営業損失29百万円（前年同四半期は50百万円の営業損失）、経常損失37百万円（前年同四半期は76百万円の経常損失）を計上し、法人税等負担後の親会社株主に帰属する四半期純損失は57百万円（前年同四半期は113百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。なお、2020年2月に連結子会社であったBMW販売会社2社の株式譲渡に伴い、前第1四半期連結累計期間に比べ、売上高は大幅に減少しておりますが、収益面では大幅に改善しております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によって表示しております。

① エネルギー事業（石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備）

新型コロナウイルス感染症拡大で公共交通機関の利用が減少する中、マイカーによる通勤や買い物移動が増加し、ガソリンを始めとする自動車燃料の大きな落ち込みはみられませんでした。さらに当社グループのサービス・ステーション(SS)において、収益の改善施策として、引き続き運営時間及び運営形態の見直し、人員の再配置と油外製品での売上拡大に取り組んでまいりました。適正な燃料油口銭(マージン)の確保及び洗車・タイヤ・オイル・バッテリー等の油外商品の拡販に努めるとともに、コスト面では、新型コロナウイルス感染症による営業時間の短縮に合わせて、労働時間の調整をきめ細かく実施する等人件費の削減を行ってまいりました。

売上高は、燃料油販売では新型コロナウイルス感染症による移動自粛及び7月の長雨等の影響により販売数量が減少、洗車・油外製品においても売上高は減少しましたが、SNSを活用し、ホームページに誘導することで付加価値の高いコーティング洗車の予約を獲得することで安定的な収益につなげることができたこと、適正な燃料油口銭(マージン)が確保できたことにより、前年同四半期に比べ収益は増加しました。

車検・整備部門は、コーティング等のカーボディーケアを軸に拡販に努め、在庫台数が前年同四半期に比べ増加したことで収益が改善、また営業部門においてはエンジン洗浄機器の拡販及び洗浄液の安定的な供給販売に努めた結果、新型コロナウイルス感染症による出張展示会の中止等があったものの、収益を確保することができました。

この結果、売上高は1,783百万円（前年同四半期比23.9%減）となりました。また、セグメント利益は107百万円（同50.2%増）となりました。

② カービジネス事業（プジョー、ジープの輸入車正規ディーラー、オリックス・レンタカー、モビリティ事業）

輸入車販売においても新型コロナウイルス感染拡大により来場者数は減少しましたが、非接触型のリモート商談等を積極的に活用し、顧客との新しいコミュニケーションを確立することができました。プジョー(PEUGEOT)ブランドは販売台数は減少したものの、欧州最優秀賞を受賞した「NEW PEUGEOT 208/e-208」の予約受注が大幅に伸び、9月以降の安定した販売台数を確保することができました。また6月にプジョー成城店のリニューアルが完了したことで夏場以降来店客数も増加に転じております。

ジープ(Jeep)ブランドも販売台数は減少しましたが、新型コロナにより新型車の供給が滞ったことによるもので、8月以降の供給体制は戻りつつあり、販売台数計画に大きな変更なく、第2四半期での回復が見込まれます。新車及び中古車販売においては、昨年度から強化している1台当たりの収益を確保、一方、外部環境を受けにくい整備・車検部門については、安定的な収益を確保しておりますが、さらに整備・車検部門を強化・拡充することでインポートカー部門の安定的な収益源としてまいります。

レンタカーにつきましては、法人新規開拓、損害保険・代車チャネルの受注件数獲得に注力いたしました。新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言下では、移動自粛から個人客を中心に需要が減少、また緊急事態宣言解除後も需要の戻りは鈍く貸出台数の増加にはつながらず、6月までは収益的には厳しい状況となりましたが、都道府県をまたぐ移動制限解除後の7月に入ると需要は徐々に戻り始め、7月後半からスタートした「Go To トラベルキャンペーン」に伴い、公共交通機関を利用しないパーソナルユースによるレンタカー予約は前年並みまで回復しております。

モビリティ事業につきましては、MaaS事業の一環として、WHILL社、glafit社とマイクロモビリティ商材取扱契約を交わし、FujisawaSSTを手始めとしてモビリティサービスの多角的な需要を拡大してまいります。

この結果、売上高はBMW販売会社2社の株式譲渡に伴い、1,215百万円（前年同四半期比73.4%減）、セグメント損失は60百万円（前年同四半期はセグメント損失84百万円）となりました。

③ ライフサポート事業（損害保険・生命保険募集業務）

当事業の保険部門では、個人向けでは来店型保険ショップ『ほけんの窓口』を3店舗で展開しており、コンサルティング業務の質の向上に重点を置く営業を推し進めるとともに、さらに法人向け事業を強化すべく営業活動を行ってまいりました。この度の新型コロナウイルス感染症の影響により、対面販売を基本とする来店型保険ショップ『ほけんの窓口』での来店客数が減少、BMW販売子会社の株式譲渡に伴い、自動車保険の取扱い数の減少も相まって、全体的には厳しい状況となりましたが、期初より人員を増強したことで来店客数の拡充を図ってまいります。

この結果、売上高は32百万円（前年同四半期比30.4%減）、セグメント損失は12百万円（前年同四半期はセグメント利益0百万円）となりました。

④ 不動産関連事業（ビルメンテナンス業、不動産賃貸業）

不動産関連部門につきましては、閉鎖したSS跡地の有効活用を進めるとともに、賃貸マンションのリフォームによる入居率及び定着率のアップ等を図り収益増加に注力いたしました。総合ビル・メンテナンス部門につきましては、ビル・メンテナンスの営業の強化により顧客獲得を図った結果、引き続き堅調に推移いたしました。

これらの結果、不動産関連事業の当連結会計年度の売上高は122百万円（前連結会計年度比0.7%増）、セグメント利益は33百万円（同10.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資 産

総資産は前連結会計年度末に比べ116百万円減少し、10,127百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ92百万円減少し、2,764百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が155百万円、「その他」に含まれる未収入金が26百万円増加したものの、商品が197百万円、「その他」に含まれる前渡金が104百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ23百万円減少し、7,363百万円となりました。これは主として有形固定資産の建物及び構築物が29百万円、「その他」に含まれる車両運搬具が14百万円増加したものの、建設仮勘定が35百万円、リース資産が21百万円減少したこと等によるものであります。

② 負 債

負債は前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、7,635百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ30百万円増加し、5,103百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が67百万円減少したものの、短期借入金が89百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ63百万円減少し、2,532百万円となりました。長期借入金が65百万円減少したこと等によるものであります。

③ 純資産

純資産合計は当第1四半期連結会計期間の業績を反映し2,491百万円となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5ポイント減少して24.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2020年6月19日に公表の数値を変更しておりません。なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	725,552	719,816
受取手形及び売掛金	577,028	732,485
商品	1,053,499	855,824
貯蔵品	3,623	2,326
その他	523,562	485,378
貸倒引当金	△26,319	△31,779
流動資産合計	2,856,947	2,764,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,108,570	1,137,900
土地	4,513,025	4,513,025
リース資産(純額)	592,556	571,350
その他(純額)	251,890	266,007
建設仮勘定	35,420	-
有形固定資産合計	6,501,463	6,488,283
無形固定資産		
その他	17,718	17,417
無形固定資産合計	17,718	17,417
投資その他の資産		
投資有価証券	26,345	25,684
長期貸付金	100,000	100,000
差入保証金	343,943	341,261
繰延税金資産	45,398	32,619
その他	362,107	368,441
貸倒引当金	△9,625	△10,335
投資その他の資産合計	868,170	857,672
固定資産合計	7,387,352	7,363,373
資産合計	10,244,300	10,127,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	521,626	454,612
短期借入金	3,488,000	3,577,200
1年内返済予定の長期借入金	319,182	301,610
リース債務	281,162	260,968
未払法人税等	21,816	10,963
賞与引当金	88,611	41,361
その他	352,455	456,451
流動負債合計	5,072,853	5,103,167
固定負債		
長期借入金	1,702,537	1,636,776
リース債務	371,632	369,884
役員退職慰労引当金	102,819	104,725
退職給付に係る負債	306,655	308,998
繰延税金負債	17,755	18,457
その他	94,299	93,594
固定負債合計	2,595,699	2,532,436
負債合計	7,668,552	7,635,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	1,753,414	1,670,601
自己株式	△48,970	△48,970
株主資本合計	2,578,194	2,495,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,446	△3,558
その他の包括利益累計額合計	△2,446	△3,558
純資産合計	2,575,747	2,491,822
負債純資産合計	10,244,300	10,127,425

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2020年7月31日)
売上高	7,047,016	3,129,204
売上原価	5,659,808	2,337,684
売上総利益	1,387,208	791,519
販売費及び一般管理費	1,437,757	821,213
営業損失(△)	△50,548	△29,693
営業外収益		
受取利息	628	585
受取配当金	714	716
受取手数料	4,844	4,166
仕入割引	3,113	1,902
その他	5,778	3,834
営業外収益合計	15,079	11,206
営業外費用		
支払利息	39,311	18,676
その他	2,021	146
営業外費用合計	41,332	18,823
経常損失(△)	△76,801	△37,310
特別損失		
固定資産除却損	2,615	517
貸倒引当金繰入額	2,962	-
特別損失合計	5,578	517
税金等調整前四半期純損失(△)	△82,380	△37,828
法人税、住民税及び事業税	2,486	6,219
法人税等調整額	28,137	13,705
法人税等合計	30,624	19,924
四半期純損失(△)	△113,004	△57,752
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△113,004	△57,752

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)
四半期純損失(△)	△113,004	△57,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,098	△1,111
その他の包括利益合計	△2,098	△1,111
四半期包括利益	△115,103	△58,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△115,103	△58,864
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大や終息時期に関してはいまだ不透明で予測することは困難ではありますが、当社グループでは第2四半期(2020年8月～10月)から徐々に販売数量、受注・売上高の回復することを前提に、繰延税金資産の回収可能性の判断、固定資産の減損の判定等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、今後さらなる新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念されており、日本経済が停滞を余儀なくされることで翌連結会計年度の当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジ ネス事業	ライフサポ ート事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,332,867	4,551,084	46,245	116,820	7,047,016	—	7,047,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,687	20,786	8	4,307	36,790	△36,790	—
計	2,344,554	4,571,870	46,253	121,128	7,083,807	△36,790	7,047,016
セグメント利益又は損失(△)	71,859	△84,812	484	30,001	17,532	△68,081	△50,548

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△68,081千円には、セグメント間取引消去32,631千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△100,712千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジ ネス事業	ライフサポ ート事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,780,045	1,198,738	32,202	118,218	3,129,204	—	3,129,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,050	16,715	8	3,810	23,584	△23,584	—
計	1,783,096	1,215,453	32,210	122,028	3,152,789	△23,584	3,129,204
セグメント利益又は損失(△)	107,968	△60,619	△12,982	33,030	67,397	△97,091	△29,693

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△97,091千円には、セグメント間取引消去1,499千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△98,591千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。